

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社モブキャスト

【英訳名】 mobcast inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐武 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐武 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,768,835	1,639,766	3,913,124
経常損失() (千円)	152,182	86,134	471,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	127,408	199,507	1,658,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,651	182,587	1,612,879
純資産額 (千円)	2,462,075	784,743	967,880
総資産額 (千円)	4,018,682	2,276,202	2,963,363
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	8.82	13.64	114.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.75	33.26	31.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,883	13,791	65,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,879	307,871	418,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,234	232,722	112,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,684,387	1,021,648	1,578,656

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.93	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、下記の契約を締結しております。

相手方の名称	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 マイネット	包括的業務提携契約書	平成28年6月15日	当社が保有・運営するmobcastプラットフォーム及び同プラットフォーム上のブラウザゲームタイトルの共同運営に係る包括的業務提携契約	平成28年6月15日から平成31年6月14日まで
	業務提携個別契約書（モバプロ）		当社が保有・運営する「モバプロ」の共同運営に係る個別契約	平成28年6月16日から「モバプロ」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで
	業務提携個別契約書（モバサカ）		当社が保有・運営する「モバサカ」の共同運営に係る個別契約	平成28年6月16日から「モバサカ」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで
	業務提携個別契約書（モバダビ）		当社が保有・運営する「モバダビ」の共同運営に係る個別契約	平成28年6月16日から「モバダビ」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで
	業務提携個別契約書（モブキャストプラットフォーム）		当社が保有・運営する「モブキャストプラットフォーム」の共同運営に係る個別契約	平成28年6月16日から「モブキャストプラットフォーム」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで

運営終了の時期は、両社協議のうえ、決定することとなっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

モバイルインターネット市場は、スマートフォンの急激な普及期を超えインターネットが生活インフラとなり、当社グループが属するモバイルゲーム市場も成熟期を迎えつつあります。また、平成27年の日本におけるゲーム市場は約1兆4,760億円（約123億ドル；平成27年12月末レートを参照に1ドル＝120円として換算）であり、平成26年から平成30年にかけて約1.2%拡大するものと見込まれており、その市場規模のうち約半分をモバイルゲームが占めるとされております（平成27年Newzoo社調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、自社運営モバイルプラットフォーム「mobcast」の機能強化と、モバイルゲームの開発と運営及び海外事業の推進に取り組みました。自社開発のネイティブアプリゲームにつきましては、「18 キミツツナガルパズル」の運営強化に取り組み、「おそ松さん」をはじめとする有名アニメIP（著作権等）、声優、Youtuberとのコラボレーションによる新規ユーザーの獲得及びゲーム内イベント実施による既存ユーザーの継続率向上施策等を実施いたしました。また、外部デベロッパー製コンテンツとしては、株式会社ヤマトクルー「宇宙戦艦ヤマト2199 イスカンダルへの旅路」、株式会社マイネットゲームス「三国INFINITYエクスタシー」等、計10本のタイトルを配信いたしました。さらに、海外事業として、中国オンラインパブリッシャー大手であるMorning Tec社（中華人民共和国 上海市）との「18 キミツツナガルパズル」の中国

での配信に係るライセンスアウト契約による売上を計上いたしました。なお、ブラウザゲーム及び自社運営プラットフォーム「mobcast」の運営につきましては、株式会社マイネットと包括的業務提携契約を締結し、同社と共同運営を開始いたしました。この提携により、今秋から来年にかけて配信を予定している新規タイトルの開発に注力できる体制を整えました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,639,766千円（前年同四半期比7.3%減少）となりました。

一方で、当第2四半期連結累計期間においては、「モバプロ」のシーズン開始及びアップデートに伴う広告宣伝の実施等の結果、営業損失は51,978千円（前年同四半期は営業損失158,352千円）となりました。

さらに、営業外収益として投資事業組合運用益38,332千円等、また、営業外費用として当社及び当社の韓国子会社が保有する外貨建て債権債務を当第2四半期連結会計期間末の為替レートで評価したことによる為替差損69,100千円等を計上した結果、経常損失は86,134千円（前年同四半期は経常損失152,182千円）となりました。また、FIFPro Commercial Enterprise B.V.に対する解決金105,631千円等を計上したことにより税金等調整前四半期純損失は198,362千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失144,617千円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は199,507千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失127,408千円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、VR（仮想現実）ゲーム開発に特化したEnhance Games, Inc.に出資したことにより、同社は当社の持分法適用会社となっております。

注）VR（仮想現実）：Virtual Realityの略。コンピューターの生み出した、現実ではない3次元空間。次世代のゲーム技術としても注目を浴びている技術です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より687,161千円減少し、2,276,202千円となりました。主な内訳は「現金及び預金」が557,007千円、「売掛金」が257,193千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より504,024千円減少し、1,491,458千円となりました。主な内訳は「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が181,980千円及び「未払金」が272,113千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より183,137千円減少し、784,743千円となりました。主な内訳は「利益剰余金」が199,507千円、「その他有価証券評価差額金」が27,045千円減少し、「為替換算調整勘定」が43,965千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ557,007千円減少し、1,021,648千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末において営業活動により支出した資金は、13,791千円(前年同四半期は62,883千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費96,530千円、解決金105,631千円、為替差損44,920千円、売上債権の減少257,111千円、未払又は未収消費税等46,914千円による資金の増加、税金等調整前四半期純損失198,362千円、未払金及び未払費用の減少377,014千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末において投資活動により支出した資金は、307,871千円(前年同四半期は235,879千円の支出)となりました。これは主に、ゲームコンテンツソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得193,509千円、関係会社株式の取得120,455千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、232,722千円(前年同四半期は27,234千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済581,980千円、社債の償還50,100千円により資金が減少し、長期借入金の借入400,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,621,808	14,621,808	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	14,621,808	14,621,808		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		14,621,808		985,400		818,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藪 考樹	東京都港区	4,718,000	32.27
ビットアイル・エクイニクス 株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番28号	450,000	3.08
ハクバ写真産業株式会社	東京都千代田区九段北一丁目12番13号	395,000	2.70
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	295,407	2.02
海老根 智仁	神奈川県逗子市	286,000	1.96
山本 大輔	福井県福井市	246,600	1.69
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレ イズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	173,700	1.19
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	109,903	0.75
株式会社博報堂	東京都港区赤坂5丁目3番1号	100,000	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	88,800	0.61
計		6,863,410	46.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,800	146,198	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,008		
発行済株式総数	14,621,808		
総株主の議決権		146,198	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & A パートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,656	1,021,648
売掛金	758,024	500,830
その他	139,380	124,436
貸倒引当金	233	207
流動資産合計	2,475,827	1,646,708
固定資産		
有形固定資産	52,416	48,010
無形固定資産		
ソフトウェア	146,028	146,908
ソフトウェア仮勘定	92,888	187,913
その他	2,817	3,124
無形固定資産合計	241,733	337,946
投資その他の資産	193,386	243,536
固定資産合計	487,536	629,493
資産合計	2,963,363	2,276,202
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
1年内返済予定の長期借入金	637,625	452,163
未払金	644,321	372,208
未払法人税等		4,438
その他	157,316	166,081
流動負債合計	1,539,463	1,095,091
固定負債		
社債	99,600	49,500
長期借入金	341,763	345,245
繰延税金負債	14,657	1,622
固定負債合計	456,020	396,367
負債合計	1,995,483	1,491,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,300	985,400
資本剰余金	932,963	935,063
利益剰余金	1,001,491	1,200,998
株主資本合計	914,772	719,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,720	3,675
為替換算調整勘定	10,038	33,927
その他の包括利益累計額合計	20,682	37,602
新株予約権	32,425	27,675
純資産合計	967,880	784,743
負債純資産合計	2,963,363	2,276,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,768,835	1,639,766
売上原価	1,079,203	827,729
売上総利益	689,632	812,037
販売費及び一般管理費	847,985	864,016
営業損失()	158,352	51,978
営業外収益		
受取利息	644	228
撤退事業関連収益	6,879	
投資事業組合運用益	8,859	38,332
還付加算金		1,185
その他	1,360	1,094
営業外収益合計	17,743	40,841
営業外費用		
支払利息	5,581	4,189
為替差損	863	69,100
株式交付費	3,222	92
その他	1,905	1,613
営業外費用合計	11,573	74,996
経常損失()	152,182	86,134
特別利益		
新株予約権戻入益	7,564	
特別利益合計	7,564	
特別損失		
固定資産除却損		6,596
解決金		105,631
特別損失合計		112,227
税金等調整前四半期純損失()	144,617	198,362
法人税、住民税及び事業税	744	1,145
法人税等調整額	17,953	
法人税等合計	17,208	1,145
四半期純損失()	127,408	199,507
親会社株主に帰属する四半期純損失()	127,408	199,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	127,408	199,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,539	27,045
為替換算調整勘定	2,217	43,965
その他の包括利益合計	30,756	16,920
四半期包括利益	96,651	182,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,651	182,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	144,617	198,362
減価償却費	154,434	96,530
のれん償却額	19,090	
固定資産除却損		6,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	26
賞与引当金の増減額(は減少)	27,492	
受取利息及び受取配当金	645	229
支払利息	5,581	4,189
投資事業組合運用損益(は益)	8,859	38,332
新株予約権戻入益	7,564	
為替差損益(は益)	2,928	44,920
売上債権の増減額(は増加)	17,633	257,111
前受金の増減額(は減少)	9,848	8,157
前払費用の増減額(は増加)	35,118	7,938
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	38,979	377,014
未払又は未収消費税等の増減額	75,271	46,914
解決金		105,631
その他	3,995	31,686
小計	39,982	83,976
利息及び配当金の受取額	15,170	62,264
利息の支払額	5,861	5,512
法人税等の支払額	24,969	1,168
法人税等の還付額		14,601
違約金等の支払額	7,241	
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,883	13,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,522	3,190
無形固定資産の取得による支出	224,091	193,509
関係会社株式の取得による支出		120,455
敷金及び保証金の差入による支出	1,264	673
その他		9,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,879	307,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	252,328	581,980
社債の償還による支出	50,100	50,100
株式の発行による収入	316,042	4,107
新株予約権の発行による収入	13,620	
新株予約権の買取による支出		4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,234	232,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	2,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,027	557,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,415	1,578,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,387	1,021,648

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、 第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、 四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	6,300千円	6,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	152,004千円	141,698千円
広告宣伝費	109,387	132,279
回収代行手数料	212,808	277,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,684,387千円	1,021,648千円
現金及び現金同等物	1,684,387千円	1,021,648千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において「資本金」が159,992千円、「資本剰余金」が159,992千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において「資本金」が978,475千円、「資本剰余金」が928,955千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業及びソーシャルマーケティング事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業及びソーシャルマーケティング事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円82銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	127,408	199,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	127,408	199,507
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438,095	14,617,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社モブキャスト
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 聡 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。